

「根室市子ども・子育て支援事業計画実施事業一覧」(速報)

資料 2

施策の目標、実施施策、項目(事業名・内容・所管)	指標【現状値(R1実績)】	目標値(R6)	取り組み状況					取り組み内容(成果・課題・対応等)	評価							
									取り組み内容					実績		総合
			R2	R3	R4	R5	R6		R2	R3	R4	R5	R6	R6	R6	
1 地域における子育て支援																
(1) 子育て支援サービスの充実																
1 子育て相談所の充実																
子育て相談所運営事業(240) (こども子育て課) ・子育て相談や親子の交流支援(びよびよルーム・ふれあいルームなど) ・子育てに関わる情報提供	親子交流イベント開催回数	【83回】	96回	91回	67回	86回	97回	99回	コロナ禍以前の活動を取り戻すよう周知等に努めた。今後は、つどいの広場クルクルと連携した親子に対する専門的アドバイス、利用者の相互交流の機会の拡充を目指す。	C	C	B	C	C	C	C
	子育て相談所利用延べ人数	【1,341人】	2,300人	1,140人	455人	897人	320人	336人								
	子育て相談所利用延べ組数	【601組】	1,070組	572組	226組	396組	682組	691組								
2 地域の子育て支援の充実																
子育て相談所運営事業(240)【再掲】 (こども子育て課) ・子育て相談や親子の集いの場の開催(あそびの広場、パパと遊ぶ、出前型地域親子支援) ・子育てに関わる情報提供	親子の集いの場開催回数	【33回】	34回	17回	7回	14回	16回	14回	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、コロナ禍以前の活動を取り戻すよう努め、つどいの広場クルクル利用者にも参加を案内する等継続した周知を行った。	D	C	B	C	C	C	C
	親子の集いの場参加延べ組数	【289組】	430組	197組	67組	87組	66人	77人								
	親子の集いの場参加延べ人数	【630人】	1,000人	425人	154人	204人	149人	155人								
つどいの広場運営事業(304) (こども子育て課) ・つどいの広場「クルクル」の運営や親子の交流の場の提供 ・子育てに係る情報提供	設置個所	【1カ所】	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	周知をしっかりと行い、利用者増に繋がった。今後も継続して、相談機能の拡充と参加者同士の交流機会の促進を併せた事業運営を行う。	B	C	C	C	C	C	C
	つどいの広場利用延べ組数	【2,704組】	2,780組	2,165組	1,352組	620組	951組	1,121組								
	つどいの広場利用延べ人数	【5,906人】	6,040人	4,676人	3,420人	1,606人	2,212人	2,508人								
子育て講座開催事業 (こども支援課) ・子育て講座の実施(子育て相談所やつどいの広場で保健師・栄養士による講座や相談)	子育て講座開催回数	【9回】	13回	7回	4回	2回	7回	12回	つどいの広場くるくる(ふれあい・ピヨピヨ)での子育て講座は、管理栄養士(令和6年度は保健師)が実施した。また、今後においても、関係機関や部署との連携強化に取り組み、切れ目ない支援を行う。	C	C	C	C	C	C	C
子どもブックライフ応援事業(12741) (図書館) ・妊娠の届け出をされた方に対し、おなかの赤ちゃんへの読み聞かせに絵本を贈呈 ・生後7ヶ月を迎えた幼児とその親に対し、読み聞かせ体験の提供と絵本の贈呈 ・本への親しみと子どもの読書体験の推進並びに家庭への普及のため、小学1年生へ絵本を贈呈	マタニティブック事業	-	100%	28.8%	100%	100%	100%	100%	マタニティブック事業・ブックスタート事業・セカンドブック事業について、全ての対象者に絵本を贈呈した。関係課や小学校と連携して、事業を実施していく。	B	A	A	A	A	A	A
	ブックスタート事業	【131/131親子】	100%	125/125親子	126/126親子	103/103親子	109/109親子	85/85親子								
	セカンドブック事業	【160/160名】	100%	186/186名	165/165名	168/168名	144/144名	114/114名								
あそびの広場開催事業 (公民館) ・育児相談・情報交換の場として子育て教室「あそびの広場」の開催	参加親子数(組数)	【25組】	25組	19組	16組	16組	10組	11組	令和6年度は、10組22人の親子が参加した。子育て相談所や関係機関と連携し、引き続き事業周知を行う。	D	D	D	D	C	D	C
3 子育てサークル支援の推進																
子育てサークル活動支援事業 (こども子育て課・総合文化会館) ・サークル活動場所の提供(文化会館託児室の利用料減免など) ・子育て事業への参加促進	子育て事業参加延べ組数	【6組】	30組	0組	0組	0組	0組	0組	保護者の就労機会の増や民間の子育て支援体制の充実等により、活動減少と解散が増加しており、今後については、サークル活動の場の提供、ふれあい遊び等の出前型支援実施による活性化を推進する。	D	D	D	D	D	E	E
	子育て事業参加延べ人数	【12人】	60人	0人	0人	0人	0人	0組								
	サークル活動支援(利用料減免)	【2件】	10件	0件	0件	0件	0件	0件								

施策の目標、実施施策、項目（事業名・内容・所管）	指標【現状値（R1実績）】	目標値（R6）	取り組み状況						取り組み内容（成果・課題・対応等）	評価											
										取り組み内容						実績		総合			
			R2	R3	R4	R5	R6	R2		R3	R4	R5	R6	R6	R6						
4 こんには赤ちゃん事業（乳幼児全戸訪問事業）の充実																					
乳幼児全戸訪問事業（365）・新生児訪問事業【再掲】 （こども支援課） ・育児不安や悩みの聞き取りや母子の心身状況や養育環境の把握 ・第1子及び成長や家庭環境の不安を抱えるハイリスク児へ保健師訪問の実施	対象家庭訪問率	【97.0%】	100%	97.6%	95.7%	97.2%	96.4%	96.9%	養育支援ケースを伴う母子支援の増加とともに、関係課及び関係機関との連携・協力体制を図った。令和6年度の組織機構変更に伴うこども支援課の新設により、子育て世代包括支援センターとして、こんには赤ちゃん新生児訪問事業と併せ実施した。	C	C	B	B	C	A	B					
	家庭訪問件数	【128件】	-	120件	111件	103件	107件	94件													
	※家庭訪問件数（第1子及びハイリスク）	【100%】	100%	97.6%	97.7%	100.0%	100.0%	100.0%													
5 子育て世帯の経済的負担の軽減																					
多子世帯負担軽減事業【保育所】（79） （こども子育て課） ・22歳未満の未就労児童が3人以上いる世帯の第3子目以降の保育所保育料の無料化（H27.4～）	無料化件数（世帯数）	【47世帯】	-	6世帯	8世帯	14世帯	15世帯	9世帯	引き続き無料化による子育て世帯の経済的負担軽減を図り、安心して子育てが出来る環境を整備する。また、無料化該当児の推計把握に努めるとともに、施設等を通じた制度周知の徹底に努める。	B	B	C	C	C	C	C					
	無料化件数（児童数）	【54名】	-	6名	8名	14名	15名	9名													
多子世帯負担軽減事業【保育所】（79） （こども子育て課） ・同一生計児童が2人以上いる年収640万円未満世帯の3歳児未満の第2子目以降の保育料無料化（H29.4～）	無料化件数（世帯数）	【53世帯】	-	33世帯	57世帯	57世帯	63世帯	54世帯	引き続き無料化による子育て世帯の経済的負担軽減を図り、安心して子育てが出来る環境を整備する。また、無料化該当児の推計把握に努めるとともに、施設等を通じた制度周知の徹底に努める。	B	B	C	C	C	C	C					
	無料化件数（児童数）	【55名】	-	33名	57名	57名	63名	54名													
多子世帯負担軽減事業【幼稚園・認定こども園】（79） （こども子育て課） ・私立幼稚園や認定こども園に通う家庭の経済的な負担軽減 ・22歳未満の未就労児童が3人以上いる世帯の第3子目以降の幼稚園保育料の無料化（H27.4～）	無料化件数（世帯数）	【31世帯】	-	2世帯	2世帯	5世帯	4世帯	10世帯	経済的負担軽減により、子育て環境の推進を図った。今後においては、入園継続・新規入園受付時の確認により申請を促し、未申請防止に努める。	C	C	C	C	C	C	C					
	無料化件数（児童数）	【34名】	-	2名	2名	5名	4名	10名													
給食費無償化事業【学校給食費】（195） （教育総務課） ・小中学校学校給食費の無料化（R3.4～）	無料化件数（児童数）	-	-	983人	967人	940人		865人	小学校・中学校・義務教育学校に通る児童生徒の給食費を無料化し、子育て世帯の経済的負担の軽減、また、教職員の事務負担軽減を図る。	/	A	C	C	C	A	B					
	無料化件数（生徒数）	-	-	581人	531人	481人		450人													
児童・生徒就学奨励経費（168・173） （教育総務課） ・学用品費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、修学旅行費・学校給食費などの支給	就学援助件数（小学生）	【128名】	-	131名	112名	110名	101名	80名	就学援助認定者へ学用品費等を支給し、保護者の負担軽減を図っており、児童生徒の学習を保障するとともに、該当世帯の経済的負担の軽減を図る。	C	C	C	C	C	A	B					
	就学援助件数（中学生）	【100名】		88名	81名	58名	58名	54名													
	就学援助件数（学校給食費）	【228名】		219名																	
紙おむつ等無料収集事業 （生活環境課） ・子育て世帯から出る紙おむつ等の無料回収（各地区の燃やせるごみの日に回収）	回収回数	【104回】	104回	104回	104回	104回	104回	104回	紙おむつ等の子育てに関連する関連廃棄物を無料収集し、子育て世帯の負担軽減を図る。（週2回）	C	C	C	C	C	C	C					
みらいのアーティスト応援事業（12357） （公民館） ・文化分野における全道・全国大会に係る遠征費の助成 ・大会参加及び結果等の情報発信	助成件数	増加	3件	2件	1件	3件	18件	21件	大会出場助成件数21件、芸術鑑賞等は「メイク講座」を実施。今後についても、文化関係者及び市民に向け、引き続き事業周知を行う。	D	C	C	A	A	A	A					
	助成団体数	増加	3団体	2団体	1団体	3団体	18団体	21団体													
みらいのアスリート応援事業（12334） （社会体育課） ・スポーツ分野における全道・全国大会に係る遠征費の助成	助成件数	【57件】	60件	23件	58件	39件	54件	74件	大会出場に関する遠征費助成については74件、197団体の利用があった。今後についても、校長教頭合同会議、スポーツ少年団総会等で助成金制度について説明を行い、広報ねむろにおいても周知を行う。	D	A	C	A	B	B	B					
	助成人数	【171人】	200人	90人	182人	122人	200人	197団体													

施策の目標、実施施策、項目（事業名・内容・所管）	指標【現状値（R1実績）】	目標値（R6）	取り組み状況					取り組み内容（成果・課題・対応等）	評価							
									取り組み内容					実績	総合	
			R2	R3	R4	R5	R6		R2	R3	R4	R5	R6	R6	R6	
6 各種子育て支援事業の検討																
子育て援助活動支援事業（12951） （こども子育て課） ・子育て世帯の支援策の検討（ファミリーサポートセンターなど）	事業化数	-	1事業	—	—	1事業	1事業	1事業	会員登録数・利用増加を目指すため、利用会員の利用料の半額により経済的負担の軽減を図った。今後については、ファミリーサポートセンターの運営体制の充実を図るため、提供会員の登録数・利用増加を目指す。			A	A	C	A	B
	子育て環境整備事業（12558） （総合政策室ほか） ・妊産婦及び子育て世帯への外出支援（マタニティマーク及びベビーシート等の設置）	マタニティマーク設置箇所	【9ヶ所】	13ヶ所	10ヶ所	10ヶ所	10ヶ所	10ヶ所	10ヶ所	令和3年度より子ども向け屋内遊戯施設「わんぱく」に新たにベビーシートを設置した。今後についても、ベビーシート等の設置等、対応を進めて行く。	B	B	C	C	C	C
ベビーシート設置施設	【12ヶ所】	16ヶ所	12ヶ所	13ヶ所	13ヶ所	13ヶ所	13ヶ所	13ヶ所								
(2) 保育サービスの充実																
1 保育の資質向上																
特定教育・保育施設運営経費（旧保育所運営事業）（79） （こども子育て課） ・職員の資質及び専門性の向上を図るため研修への参加 ・保育指針に基づく自己評価の実施に向けた検討	外部研修参加人数	【109名】	120名	94名	96名	95名	93名	95名	所内研修及び自己評価は定期的に行っているが、対人業務である性質上、勤務時間内の研修参加が難しい。今後については、可能な限り幅広く研修参加の機会を持たせる。	C	C	C	C	C	C	C
	人材確保対策事業（12717） （こども子育て課） ・将来市内で幼稚園教諭・保育士として従事しようとする者に対する修学金の貸付	修学資金貸付件数	【3件】	5件	7件	5件	3件	6件		7件	安定的な幼児教育及び保育環境を維持するため、幼稚園教諭等修学資金貸付制度の周知を通じ、Uターン就職支援・高校生の進路選考となるよう努めた。今後は、子育て支援員研修により、子育て支援を担う人材確保を図る。	B	B	C	B	C
2 延長保育の充実																
特定教育・保育施設運営経費（旧特別保育推進事業）（79） （こども子育て課） ・民間保育園が実施する延長保育事業への支援 ・市立保育所における実施に向けた検討	延長保育実施数	【1ヶ所】	増加	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	新型コロナウイルスの影響が落ち着いたことで、利用人数が前年度よりも増加した。更なる体制充実には、勤務体制の整備が必要となるため、各施設との調整を含めた予算及び人員確保を検討していく。	C	C	C	C	C	A	B
	延長保育利用延べ人数	【481名】	増加	63名	24名	38名	55名	78名								
3 一時保育の充実																
特別保育（一時保育）実施事業 （こども子育て課） ・家庭における保育が困難となった児童の一時預かり（まつもと保育所） ・実施施設の拡充に向けた検討	一時保育実施数	【1ヶ所】	増加	1ヶ所	1ヶ所	2ヶ所	2ヶ所	2ヶ所	ワーケーションによる利用や利用料半額に伴い、利用者が増加傾向にあったが、今後も体制を維持し、安定的な保育の提供に努める。	C	C	B	B	C	C	C
	一時保育利用人数	【177人】	増加	45人	27人	52人	53人	37人								

1-(1)-6 ~ 1-(2)-3

施策の目標、実施施策、項目（事業名・内容・所管）	指標【現状値（R1実績）】	目標値（R6）	取り組み状況						取り組み内容（成果・課題・対応等）	評価											
										取り組み内容						実績		総合			
			R2	R3	R4	R5	R6	R2		R3	R4	R5	R6	R6	R6						
4 保育所利用家庭への支援の充実																					
特別支援教育推進事業（12485） / （79）【再掲】 （こども子育て課・教育総務課） ・ 入所児童及び保護者に対する支援（発達や就学に関する不安解消を図る） ・ 育ちと学びの相談室「りんくす」との連携	相談件数	【44件】	-	53件	58件	57件	37件	299件	子どもの心身の発達や就学に関する不安、悩みを抱えた方々の不安解消を図るため、特別支援教育担当主幹の配置により相談体制を強化した。	C	C	C	C	A	A	A					
児童デイサービスセンター管理運営経費（296） （社会福祉課） ・ 日常生活動作や集団適応能力の習得に向けた療育支援	児童デイサービスセンター延べ利用者数 事業所評価で保護者が「事業所の支援に満足」と答えた割合	【633人】 【100%】	-	496人	708人	540人	599人	573人 72.0%	保護者ニーズや利用児童の状況に応じた支援ができたが、集団療育については利用者との調整がつかないなどの理由から未実施となった。今後も利用形態を柔軟に設定し、デイ利用回数に維持に努めるほか、集団療育については方向性の再検討に努める。	C	C	C	C	C	B	B					
5 障がい児保育の充実																					
特定教育・保育施設運営経費/へき地保育所運営事業（79） （こども子育て課） ・ 受入体制の整備・充実（職員の加配・資質向上） ・ 関係機関との連携強化	受入可能施設（保育所・保育園）数	【7ヶ所】	6ヶ所	6ヶ所	6ヶ所	6ヶ所	6ヶ所	6ヶ所	障がい児の多様性が顕著になってきており、個別の支援に備え各機関との連携強化を図る。関係課や専門機関と連携しながら、児童との関わりや保育現場における対応に活かす。	C	C	C	C	C	C	C					
児童デイサービスセンター管理運営経費（296）【再掲】 （社会福祉課） ・ 日常生活動作や集団適応能力の習得に向けた療育支援	保育所・幼稚園等訪問回数	【18回】	増加	0回	0回	0回	15回	11回	新型コロナウイルス感染症の5類移行により、関係機関の方がデイに来られる機会が増えた。今後も引き続き、関係機関との情報共有や訪問指導の実施に努める。	D	C	C	C	C	C	C					
6 保育サービスの検討と施設環境の充実																					
保育所整備事業（12810.12816） / 子育て環境整備事業（10872） （こども子育て課） ・ 保育ニーズに対応した新たなサービスの検討（へき地保育所の通年化に向けた検討） ・ 保育施設の整備	へき地保育所の通年化	【2ヶ所】	2ヶ所	2ヶ所	2ヶ所	2ヶ所	2ヶ所	2ヶ所	情報が必要とされる保護者に対し、分かりやすい情報提供を心がけた。引き続き入所児童が健全で過ごしやすい保育環境の整備に努める。また、少子化に伴う入所児童の減少により、今後の運営体制について検討していく。	A	B	B	C	C	C	C					
7 新制度における保育ニーズへの対応																					
保育（子育て）情報提供事業 （こども子育て課） ・ 保育サービスに関する情報提供（広報紙、ホームページなど）	保育に係る情報提供数	【年12回】	増加	12回	12回	12回	12回	12回	分かりやすい情報提供を心掛け、制度周知が行き届くよう丁寧な情報伝達に取組み、保育サービスの円滑利用に向けた対応に努める。	B	B	C	C	C	A	B					
8 教育・保育の一体的提供と連携																					
幼保連携推進事業 （こども子育て課） ・ 民間幼稚園や保育園との連携（H29幼保連携会議の設置） ・ 認定こども園の移行に向けた支援	認定こども園への移行数	【2施設】	3施設	2施設	2施設	2施設	2施設	2施設	幼保連携会議等を通じた情報共有を緊密に行い、幼保の垣根を超えた協力・連携を進めた。今後も民間保育園を含め、各施設からの相談に応じ、情報共有に努める。	C	C	C	C	C	C	C					

施策の目標、実施施策、項目（事業名・内容・所管）	指標【現状値（R1実績）】	目標値（R6）	取り組み状況						取り組み内容（成果・課題・対応等）	評価									
										取り組み内容					実績	総合			
			R2	R3	R4	R5	R6	R2		R3	R4	R5	R6	R6	R6				
(3) 子育て支援ネットワークの充実																			
1 子育て支援ネットワークの充実																			
子ども・子育て会議運営事業(376) ・教育・保育、地域子育て支援に関わる機関や団体が一体となった支援体制の構築し、情報提供及び意見交換などを実施（子ども・子育て会議の開催）	子ども・子育て会議の開催	【2回】	延べ10回	0回	2回	1回	2回	3回	令和6年度は3回開催した。今後も、関係機関と情報提供及び意見交換等を実施し、一体的な取り組みを推進していく。	D	A	D	C	B	C	B			
子育て支援ネットワーク推進事業 ・教育・保育や地域子育て支援機関との連携強化 ・支援を必要とする家庭の相談対応、関係機関などと連携した支援の推進 ・ペアレントメンターによる相談実施	(家庭) 児童相談室相談件数	【493件】	—	548件	481件	489件	485件	0件	組織機構変更により児童相談室の設置は無くなったが、子育て世代包括支援センターにおいて、関係機関との積極的な情報提供・共有に努めた。ペアレントメンター相談件数は計2件の利用があり、いずれも集団への対応であったが、利用者の反応は良好であった。	C	B	C	C	C	C	C			
	ペアレントメンター相談件数	【0件】	3件	1件	0件	0件	0件	2件											
特別支援教育推進事業【再掲】(12485) ・育ちと学びの相談室「りんくす」の運営 ・教育・保健・福祉分野の多岐にわたる関係体制の構築	特別支援教育専門員	【1人】	1人	1人	1人	1人	1人	1人	育ちと学びの相談室「りんくす」の運営による相談業務の充実を図った。新生児及び転入者世帯に「りんくす・ねむろ」の継続的な配布及び周知を行い、活用を促す。	C	C	C	C	C	C	C			
青少年相談室運営経費(185) ・相談体制の充実（適切な指導、助言等の実施） ・街頭補導活動	相談延べ件数/年	【20件】	-	14件	38件	25件	11件	27件	令和6年度の延べ相談実績は27件であった。相談者ごとに個別に対応し、学校、家庭、関係機関（特に子ども家庭総合支援拠点）との連携強化を行う。	C	C	C	C	C	B	B			
(4) 放課後教室等の児童の健全育成																			
1 留守家庭児童会や登録児童会の充実																			
放課後教室等管理運営事業(372) ・留守家庭児童会及び登録児童会の管理運営 ・留守家庭児童会の定員適正化及び指導員の適正配置（体制の充実）	入会待機児童数	【21名】	0名	39名	51名	80名	104名	108名	入会待機児童の増加、留守家庭児童会等の入会児童数の校区間格差の拡大が課題となっている。今後は、留守家庭児童会及び登録児童会の定員適正化について調査検討を継続する。	C	C	C	C	C	C	C			
2 放課後教室等や児童教室の充実																			
放課後教室等管理運営事業(372)【再掲】 ・放課後教室、児童教室及び児童会館の管理運営 ・放課後などにおける児童の安心・安全に生活できる場の提供	放課後教室等の利用者数	【45,119名】	46,000名	45,968名	49,381名	46,544名	48,757名	47,536名	指導員の適正配置や増員等、新たな人材の掘り起こしを目的とした子育て支援員研修の開催及び指導員のスキルアップのための各種研修会への参加を推進する。	B	B	A	A	A	A	A			
(5) 少子化の動向に伴う保育所の適正配置																			
1 保育所の適正配置等の検討																			
保育所整備事業(10872)【再掲】 ・老朽施設への対応 ・保育所の適正配置（適正配置計画の着実な推進）	乳幼児や子どものための福祉施設の状況に対する満足度	7.90%	50.00%	10.3%	8.1%	13.0%	13.8%	15.6%	各施設の修繕箇所を把握し、適切な保育環境の整備に努めるとともに、昨今の猛暑に伴う熱中症対策として、冷房機器を整備した。今後も、老朽化が著しいことから計画的に施設整備を進めていく。	C	C	C	C	B	D	C			

施策の目標、実施施策、項目（事業名・内容・所管）	指標【現状値（R1実績）】	目標値（R6）	取り組み状況						取り組み内容（成果・課題・対応等）	評価											
										取り組み内容					実績		総合				
			R2	R3	R4	R5	R6	R2		R3	R4	R5	R6	R6	R6						
(6) 安心して子育てができる環境の整備																					
1 子育てがしやすい環境の充実																					
ふろさと遊びの広場整備調査事業（12832） （総合政策室） ・屋内遊戯施設の整備（R3完了のため、414の管理運営経費に引き継ぐ）	屋内遊戯施設整備	【1施設】	1施設	0施設	1施設								令和3年12月22日、子育て世代待望の、ふろさと遊びの広場「愛称：わんぱーく」がオープン。	B	A						
	ふろさと遊びの広場管理運営管理費（414） （都市整備課） ・屋内遊戯施設の管理運営	屋内遊戯施設整備	【1施設】	延べ6万人	-	3,345人	20,338人	21,784人	21,743人	21,743人	21,743人	21,743人	21,743人	新型コロナウイルス感染症対策の影響から、利用停止及び時間制限等により利用者数が伸びなかった。今後においては、全国的な新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、利用しやすい環境を検討していく。	-	A	C	C	C	D	C
子育て環境整備事業（公園）（12743） （都市整備課） ・公園施設内の安全性の確保 ・公園・児童小公園の遊具等の更新 全11公園	遊具の更新・修繕	【6公園】	5公園	1公園	1公園	1公園	1公園	1公園	1公園	1公園	1公園	1公園	子育て世代の方が安心して外出できる環境を整備するため、西浜町団地第一公園の遊具等改修を行った。今後も計画的に整備・改修を進めていく。	D	D	B	B	B	B	B	B
2 母親と子どもの健康の確保・推進																					
(1) 妊娠・出産・育児期における母子保健対策の充実																					
1 母子健康手帳及び妊婦一般健康診査受診票等の交付																					
保健指導事業（86） （こども支援課） ・母子健康手帳及び妊婦一般健康診査受診票の交付 ・保健指導の実施	母子健康手帳の交付件数	【120件】	-	132件	108件	114件	89件	105件	105件	105件	105件	105件	妊婦届け出時に、母子健康手帳及び妊婦一般健康診査受診票を交付し活用を促している。妊娠期間を健康に過ごすようサポートし、異常や疾病の早期発見及び適切な対応へ導くため、妊婦・ハイリスク対象者の方々に対して、支援を継続する。	B	B	C	C	C	C	C	C
	妊婦一般健康診査受診件数	【125件】	-	135件	111件	111件	96件	107件	107件	107件	107件	107件									
2 パパママ学級、新ママ交流会の実施																					
パパママ学級開催事業（281）/保健指導経費（86） （公民館・こども支援課） ・初めて親となる夫婦に対する妊娠・分娩・育児への正しい知識普及 ・講座の開催（栄養に関する講座、沐浴教室など）	パパママ学級受講率	【49.0%】	60.0%	35.7%	36.0%	32.6%	50.0%	44.2%	44.2%	44.2%	44.2%	44.2%	令和6年度は4期全て実施。体験型学習を増やすなど、父母が揃って受講しやすい形態を考慮した事業メニューの見直し・検討は随時行っている。なお、令和6年度の栄養管理については配布媒体にて対応。	B	B	C	C	D	C	C	
	パパママ学級（沐浴）の父親参加率	【80.0%】	100.0%	100.0%	100.0%	92.9%	88.9%	94.7%	94.7%	94.7%	94.7%	94.7%									
3 母子健康相談及び訪問指導の実施																					
新生児訪問事業・乳幼児全戸訪問事業【再掲】（365） （こども支援課） ・育児不安や悩みの聞き取りや母子の心身状況や養育環境の把握 ・第1子及び成長や家庭環境の不安を抱えるハイリスク児へ保健師訪問の実施	家庭訪問件数	【128件】	-	120件	111件	103件	107件	94件	94件	94件	94件	94件	養育支援ケースを伴う母子支援の増加とともに、関係課及び関係機関との連携・協力体制を固めた。令和6年度の組織機構変更に伴うこども支援課の新設により、子育て世代包括支援センターとして、こんには赤ちゃん新生児訪問事業と併せ実施した。	C	C	C	C	C	A	B	
	対象家庭訪問率	【97.0%】	100%	97.6%	97.7%	94.8%	96.4%	96.9%	96.9%	96.9%	96.9%	96.9%									
	家庭訪問件数（第1子及びハイリスク）	【93件】	-	82件	86件	65件	67件	56件	56件	56件	56件	56件									
保健指導（母子保健相談・訪問指導） （こども支援課） ・各種届出時や妊娠後期での健康相談 ・電話・来所相談や必要な方への訪問指導	家庭訪問件数	【298件】	-	373件	437件	316件	295件	339件	339件	339件	339件	339件	対象者の状況に合わせて、必要時に継続支援を実施している。また、妊娠届出、出生届出時、検診、訪問時等に相談先の周知を実施する。	C	C	C	C	C	C	C	C
	家庭訪問件数（延べ）/年	【578件】	-	703件	817件	467件	500件	566件	566件	566件	566件	566件									
子育て世代包括支援センター事業 （こども支援課） ・妊産婦等の支援に必要な情報を継続的に把握する ・妊娠、出産及び子育てに関する相談に応じ、必要な情報の提供やサービスに繋げる ・支援が必要な妊産婦等への支援プランの作成及び保健指導を行う	センターの認知度	【80.0%】	85.0%			80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	対象者の状況に合わせて、必要時に継続支援を実施している。また、妊娠届出、出生届出時、検診、訪問時等に相談先の周知を実施する。			A	C	C	C	C	C
	センターにおける支援の満足度	【67.0%】	80.0%			67.0%	53.0%	59%	59%	59%	59%	59%									
4 乳幼児健康診査等の実施																					
保健指導（乳幼児健康診査等）（86） （こども支援課） ・各種健康診査等の実施 （4ヵ月・1歳6ヵ月・3歳児健康診査、7ヶ月児健康診査）	4ヵ月児健康診査受診率	【94.4%】	100%	98.3%	99.1%	96.7%	94.7%	97.6%	97.6%	97.6%	97.6%	97.6%	乳幼児の健やかな成長発達をサポートするため、各種診査を実施している。子どもの発達についての心配に対し、相談しやすい体制づくりや、専門職の相談を受ける機会等、健診事後体制の充実が必要である。幼児発達相談の実施（年3回）。個別支援で5歳児相談を実施。	B	B	C	C	C	A	B	
	1歳6ヵ月児健康診査受診率	【96.1%】	100%	97.9%	81.6%	97.2%	100.0%	96.1%	96.1%	96.1%	96.1%	96.1%									
	3歳児健康診査受診率	【96.1%】	100%	95.9%	88.0%	89.7%	94.4%	95.7%	95.7%	95.7%	95.7%	95.7%									

施策の目標、実施施策、項目（事業名・内容・所管）	指標【現状値（R1実績）】	目標値（R6）	取り組み状況						取り組み内容（成果・課題・対応等）	評価										
										取り組み内容					実績	総合				
			R2	R3	R4	R5	R6	R2		R3	R4	R5	R6	R6	R6					
5 妊婦・乳幼児の栄養指導の実施																				
保健指導（妊婦・乳幼児栄養指導）（86） ・妊婦、出産、育児期における栄養指導の実施（離乳食教室、健診など）	（こども支援課）	離乳食教室受講率	【75.9%】	80.0%	87.5%	82.4%	55.9%	39.4%	0.0%	令和6年度管理栄養士不在のため教室開催はできなかったが、乳幼児健診時や個別の相談には臨時栄養士が対応し、保健師がパンフレットを使用し説明するなど、可能な範囲で対応した。	A	A	B	B	D	D	D			
		幼児食教室受講率（R5新規）	-	-	-	-	-	5.7%	0名											
6 幼児歯科健診、フッ素塗布等の実施																				
幼児歯科健診事業（79[再掲]） ・幼児歯科健診による口腔病予防や治療への助言・指導	（こども子育て課）	乳幼児歯科健診実施数（保育所）	【6ヶ所】	6ヶ所	6ヶ所	6ヶ所	6ヶ所	6ヶ所	6ヶ所	保育所入所児童の口腔病予防のため、嘱託医による歯科検診を実施した。	B	B	C	C	C	A	B			
保健指導（幼児歯科健診）（12829） ・健康診査時における歯科医師による歯科健診の実施 ・乳児期からの虫歯予防の啓発	（こども支援課）	虫歯のない1歳6ヶ月児の割合	【96.7%】	98.5%	98.6%	95.7%	94.2%	100.0%	100.0%	引き続き、乳幼児から食生活、歯磨きの方法、フッ素塗布助成等について対象者に合わせた保健指導を強化し、食育等を通じた虫歯予防の啓発も併せて行う。	B	B	C	C	A	A	A			
		虫歯のない3歳児の割合	【74.5%】	80.0%	81.3%	79.0%	87.3%	83.3%	86.4%											
母子保健子育て期支援事業（12829） ・1歳6ヶ月児及び2歳児を対象としたフッ素塗布費用負担の軽減	（こども支援課）	フッ素塗布受診率（1歳6ヶ月児）	【43.2%】	100%	53.1%	39.5%	39.4%	43.7%	37.3%	虫歯予防の選択肢の一つとして、フッ素塗布は有効であり、令和6年度より塗布費用の無償化及び助成対象年齢の拡充を開始し、周知及び受診勧奨に努めるとともに保護者の経済的負担軽減に繋げた。	D	D	C	C	A	C	B			
		フッ素塗布受診率（2歳児）	【31.4%】	100%	29.3%	33.8%	31.2%	37.0%	73.1%											
児童生徒の保健体育経費（194） ・児童生徒の歯の健康や虫歯予防対策（フッ化物洗口の実施）	（教育総務課）	フッ化物洗口実施校	【8校】	13校	7校	7校	0校	6校	7校	新型コロナウイルスの感染症5類移行後、郊外校より段階的に実施していたが、令和6年度は市街地校で実施。	C	C	D	C	A	B	A			
7 予防接種の実施																				
各種予防接種推進事業（91） ・予防接種（ワクチン接種）の推進による感染症被害の軽減	（健康推進課）	予防接種接種率（麻しん・風しん）	【91.0%】	100%	91.0%	83.0%	88.5%	84.5%	101.5%	麻しん・風しん及びBCGの予防接種接種率100%を目指すため、未接種者については受診勧奨のハガキを送付する。	A	B	C	B	B	B	B			
		予防接種接種率（BCG）	【102.2%】	100%	94.0%	83.9%	71.8%	110.5%	78.1%											
8 こども医療費助成の推進																				
児童福祉事業（こども医療費）（76） ・就学前児童及び小学生の入院・入院外の医療費助成 ・中学生及び高校生の医療費助成（R2.8～）※対象の拡大（通院も含む）	（こども子育て課）	医療費助成延べ件数/年	【24,114件】	-	18,652件	22,364件	18,636件	24,036件	20,516件	令和5年8月より、所得制限の完全撤廃、一部負担金の完全無償化を行った。今後も経済的負担の軽減を図るため、事業を継続していく。	A	A	C	A	B	B	B			
		医療費助成金額	【45,540千円】	-	33,417千円	40,501千円	37,509千円	63,171千円	74,401千円											

施策の目標、実施施策、項目（事業名・内容・所管）	指標【現状値（R1実績）】	目標値（R6）	取り組み状況						取り組み内容（成果・課題・対応等）	評価										
			取り組み内容							実績	総合									
			R2	R3	R4	R5	R6	R2				R3	R4	R5	R6	R6	R6			
9 特定不妊治療費助成等の実施																				
母子保健妊産期支援事業（12827） （こども支援課） ・不妊治療に対する経済的な負担軽減（治療費、交通費及び宿泊費の一部助成） （北海道の助成金への上乗せ）	不妊治療助成件数	【11件】	-	9件	13件	5件	14件	47件	不妊治療の助成対象者については、出産予定及び出産に至っているが、不育症の方は潜在的に把握が難しい状況にある。今後においても、経済的負担の軽減を図り、安心して治療が受けられるよう費用の一部助成する。	A	A	A	A	C	A	B				
	不育治療助成件数	0件	-	0件	2件	0件	1件	4件												
10 出産支援事業の実施																				
母子保健出産期支援事業（12827） （こども支援課） ・市外で出産した方へ出産支援金（一律3万円）の助成 新規事業である出産祝金制度創設に伴い、R2年度出生者までの対応	助成件数	【96件】	-	91件					市立病院での分娩は経産婦のみ対象のため、初産で市外で出産した方に対し出産支援金を助成し経済的な負担軽減を図った。令和3年度からは、新規事業である出産祝金制度市内外の出産に関わらず、女性を行う制度へ移行する。	C										
出産祝金支給事業（12904） （こども子育て課） ・R3.4～出生者に対し、出産祝金（1人あたり10万円）を支給	出生数	-	140人		104人	102人	109人	96人	子育て世代の経済的負担軽減及び安心して産み育てられる総合的な支援を推進するため、出生1名に対し10万円を支給する。		A	C	C	C	C	C				
子育て世帯生活支援事業（12964） （こども子育て課） ・R4.4～出生児1名が満1歳になるまで紙おむつ等を購入できる給付券（月額7,500円）を支給	出生数	-	130人			102人	109人	96人	令和5年度より利便性向上のため、購入券の額面等を見直した。今後も出生児1名が満1歳になるまで紙おむつ等を購入できる給付券（月額7,500円）を支給する。			A	B	C	B	B				
(2) 次世代の健康づくりに向けた支援の推進																				
1 次世代の健康づくりの推進																				
食育推進事業/保健指導 （こども子育て課・こども支援課） ・保育所及び幼稚園における食育劇の実施 ・食育便りの発行	食育劇の実施回数	【年9回】	年9回	9回	9回	9回	9回	9回	食育アンケートの結果より、好き嫌いが多く、バランス良く食べることの大切さを身に付けて欲しいとの声が多く上がった。小児科医より幼少期からの肥満を指摘されていることもあり、バランス良く食べることの大切さについて啓発していく。	A	A	A	A	C	B	B				
	食育便り発行回数	【年2回】	年3回	2回	2回	3回	2回	2回												
	食育教育実施回数（保育所）	【年2回】	年2回	2回	2回	2回	2回	2回												
次世代の健康づくり支援 （教育総務課）	食育健康教育実施回数	【全14校】	全13校	全13校	全13校	全13校	全12校	全12校	料理教室や健康教室等、思春期を対象とした食育健康教育の実施を検討していく。また、青少年の健全育成については、喫煙・飲酒防止に向け、学校・家庭・地域社会と連携し、積極的に取り組む。	C	C	C	C	C	A	B				
	食に関する指導	【全14校】	全13校	全13校	全13校	全13校	全12校	全12校												
	喫煙や飲酒の指導（学校）	【全校】	全校	全校	全校	全校	全校	全校												
2 給食による食育教育の実施																				
食育推進事業(12692) （教育総務課） ・児童生徒に対する食に関する指導 ・ふるさと給食の実施（H29～）	食に関する指導	【全14校】	全13校	全13校	全13校	全13校	全12校	全12校	年3回ふるさと給食を実施した。また、児童生徒にふるさと給食食材を紹介した。今後もふるさと給食事業の継続及び内容の充実にも努める。	C	C	C	C	C	A	B				
	ふるさと給食満足度	-	80.0%	60.0%	60.0%	71.0%	68.0%	76.5%												
3 性の正しい知識の普及や喫煙・薬物乱用防止などの健康教育の推進																				
道徳教育等推進事業 （教育総務課） ・児童生徒の心身の発達等、健康で安全な生活への基礎 ・薬物乱用防止教室等の実施	薬物乱用防止教育の実施校	【9校】	全13校	7校	9校	11校	12校	10校	関係機関の協力により、児童生徒の薬物乱用防止への理解を深めた。近年、大麻による若者の検挙者が急増するなど、本市においても看過できない問題であり、学校における薬物乱用防止教育の継続を図る。	C	C	C	C	C	A	B				

施策の目標、実施施策、項目（事業名・内容・所管）	指標【現状値（R1実績）】	目標値（R6）	取り組み状況						取り組み内容（成果・課題・対応等）	評価									
										取り組み内容					実績	総合			
			R2	R3	R4	R5	R6	R2		R3	R4	R5	R6	R6	R6				
3 職業生活と家庭生活との両立の推進																			
(1) 男女共同参画での取り組み																			
1 男女共同参画の意識啓発																			
男女共同参画推進事業(376) (13043) (総合政策室、生活環境課) ・男女共同参画の意識醸成に向けた講演会、セミナーの開催及び広報誌等による広報活動の実施	講演会及びセミナー開催数	【年0回】	年1回	0回	0回	0回	0回	0回	0回	0回	広報6月号にて男女共同参画週間を周知した。ホームページを充実させて、男女共同参画に係る情報発信を行った。	D	D	D	C	C	C	C	
	広報誌等への掲載回数	【年0回】	年1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回									
男女共同参画推進事業/パパママ学級開催事業(281)【再掲】 (公民館) ・パパママ学級(沐浴教室)への男性の参加促進など育児等に対する男女共同参画の意識醸成	パパママ学級(沐浴)の父親参加率	【49.0%】	100.0%	35.7%	36.0%	32.6%	50.0%	44.2%	44.2%	パパママ学級(沐浴)男性参加率が高く、男性の育児参加への意識醸成が高まっている。今後においても、対象者へアンケートを取り、より受講しやすい日程や内容を検討する。	C	C	C	C	C	C	C	C	
	パパママ学級(沐浴)への男性人数	【31名】	—	9名	3名	13名	16名	18名	18名										
2 キャリア教育の充実																			
キャリア教育推進事業 (教育総務課) ・職業観、勤労観並びに職業に関する知識や技能を取得に向けた職場見学・体験の実施	職場見学実施校(小・中学校)	【12校】	全13校	2校	2校	6校	8校	8校	8校	仕事のやりがいや喜び、苦勞などを学び取り、社会での厳しさを喜びを知るきっかけを得ることができた。今後においては、継続的に全小中学校において実施する。	D	D	D	C	C	A	B		
	職場体験実施校(小・中学校)	【8校】	全13校	3校	3校	6校	6校	6校	6校										
3 ワーク・ライフ・バランスの考え方の啓発																			
男女共同参画推進事業(376) (13043)【再掲】 (総合政策室、生活環境課) ・ワークライフバランス推進に向けた講演会、セミナーの開催及び広報誌等による広報活動の実施	講演会及びセミナー開催数	【年0回】	年1回	0回	0回	0回	0回	0回	0回	広報6月号にて男女共同参画週間を周知した。ホームページを充実させて、男女共同参画に係る情報発信を行った。	D	D	D	C	C	C	C		
	広報誌等への掲載回数	【年0回】	年1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回										
(2) 仕事と子育ての両立の推進																			
1 女性の就労促進と就業環境の改善促進																			
男女共同参画推進事業(376) (13043)【再掲】 (総合政策室、生活環境課) ・女性の活躍に向けた講演会、セミナーの開催及び広報誌等による広報活動の実施	講演会及びセミナー開催数	【年0回】	年1回	0回	0回	0回	0回	0回	0回	広報6月号にて男女共同参画週間を周知した。ホームページを充実させて、男女共同参画に係る情報発信を行った。	D	D	D	C	C	C	C		
	広報誌等への掲載回数	【年0回】	年1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回										
根室なでしこ応援事業(12557) (商工労働観光課) ・根室なでしこバンクの設置 ・登録女性への職場体験実習や各種資格取得支援	登録者数(累計)	【19名】	50名	36名	37名	37名	37名	37名	37名	令和6年度の新規登録、就職者、資格取得者の実績は無かった。ここ数年の実績を踏まえ、次年度より新たな就職支援事業を予定している。	C	C	C	C	C	C	C		
	就職者数(累計)	【9名】	50名	9名	9名	9名	11名	11名	11名										
	資格取得者数(累計)	【10名】	50名	17名	17名	18名	18名	18名	18名										

施策の目標、実施施策、項目（事業名・内容・所管）	指標【現状値（R1実績）】	目標値（R6）	取り組み状況						取り組み内容（成果・課題・対応等）	評価								
										取り組み内容					実績		総合	
			R2	R3	R4	R5	R6	R2		R3	R4	R5	R6	R6	R6			
4 支援を必要とする児童への取り組みの推進																		
(1) 児童虐待防止対策の充実																		
1 児童の健全な育成環境の推進																		
児童相談室設置・運営事業 （児童相談室・こども支援課） ・児童虐待防止に向けた相談体制の充実と関係機関との連携強化 ・児童相談室の設置及び相談員設置による各種相談への対応（H27.4～）	児童相談員配置人数	【1名】	-	1名	1名	1名	1名	0名	警察への通報や学校を通じた情報提供が増加しており、関係機関との調整を継続する。 組織機構変更により児童相談室の設置は無くなったが、子育て世代包括支援センターにおいて、児童相談所・警察等と要保護児童の情報共有を緊密にし、適切な支援を図った。	B	B	C	C	C	C	C		
	相談件数	【161件】	-	152件	142件	101件	118件	219件										
障がい者虐待防止センター運営事業 （社会福祉課） ・障がい者虐待防止に向けた相談体制の充実	相談件数	【5件】	-	1件	1件	1件	0件	3件	根室警察署において対応し情報共有があったケースが3件あった。うち、児童の面前DVにあたるケースが1件あった。引き続き児童虐待に該当するものがあつた場合は、こども支援課と連携し適切に対応する。	C	C	C	C	C	C	C		
育児困難家庭への支援事業 （こども支援課） ・保健師等による保健指導及び訪問指導の実施	妊産婦訪問指導（育児支援）の人数	【64人】	-	81人	69人	97人	109人	56人	関係機関との連携のもと、育児困難への対応や虐待予防を目的に、母子保健対策として、ハイリスク妊産婦・乳幼児に対し保健指導や訪問指導を実施した。	C	C	C	C	C	C	C	C	
	妊産婦訪問指導（育児支援）の延べ回数	【152件】	-	205件	165件	145件	160件	134件										
児童生徒虐待防止対策推進事業 （教育総務課） ・児童生徒の虐待の早期発見等の予防・未然防止 ・学校等と連携した取り組みの推進	児童生徒の虐待（疑い）	【0件】	0件	1件	1件	1件	0件	2件	虐待があつても、地域との交流が少ないなど、発見が難しいケースもあり、社会全体で早期発見・予防に取り組む必要がある。今後においても学校や関係機関と連携し、事案が発生した場合は児童相談所へ通報するなど速やかな対応を行う。	C	C	C	C	C	C	C	C	
児童見守り体制構築事業 （社会教育課） ・放課後児童教室等における日常的な見守り活動及び関係機関との連携	対象児童数（見守り）	【0名】	0名	0名	0名	0名	0名	1名	令和6年度において該当児童が1名おり、関係機関も含め根室市要保護児童対策協議会での情報交換及び今後の対応等について検討していく。	C	C	C	C	B	B	B	B	
2 養育支援訪問事業の検討																		
養育支援訪問推進事業 （こども支援課） ・要支援家庭の訪問による育児孤立の防止 ・養育支援訪問事業の検討	事業化数	-	1事業	-	-	-	-	-	養育支援が必要な家庭に対し、乳児全戸訪問や保健師訪問にて対応しているが、行政介入を敬遠し接触を嫌がるケースがある。こども子育て課、子ども支援課、教育委員会による情報共有を密にし、経過観察を継続した。連携体制の維持に努めていく。	D	C	C	C	C	C	C	C	
(2) ひとり親家庭等の自立支援の推進																		
1 経済的助成及び自立支援の推進																		
ひとり親家庭等支援事業（82・83・375・12529） （こども子育て課） ・各種給付金の支給（児童扶養手当など） ・医療費の助成（3歳未満又は市民税非課税世帯の初診料免除）（H27.4～） ・3歳未満の乳幼児世帯への育児用品給付券配布（H27.4～） ・家庭相談員の配置（就業・生活支援等の相談）	家庭相談員の配置	【1人】	1	1人	1人	1人	1人	0人	児童扶養手当や医療費の助成、育児用品の給付など、乳幼児を養育するひとり親家庭の経済的負担軽減が図られている。また、令和6年度の組織機構変更に伴い、子育て世代包括支援センターにおいて、関係機関との積極的な情報提供・共有に努めた。	B	B	C	C	C	C	C	C	
	相談件数	【67件】	増加	112件	50件	24件	27件	-										
	自立支援教育訓練給付金支給件数	0件	増加	1名	0名	0名	0名	0名										
	医療費助成延べ人数（初診料免除）	【2,176人】	-	1,694人	1,322件	1,222件	1,683件	1,232件										
	育児用品給付券支給世帯数	【14世帯】	-	16世帯	16世帯	17世帯	14世帯	6件										
未来応援学習サポート事業（12656） （社会福祉課） ・生活困窮世帯の児童生徒に対する自主学習の場の提供と、高等学校進学に向けた学習支援の実施	参加児童・生徒数	【4名】	6名	4名	4名	5名	2名	2名	令和6年度は2人の児童生徒が受講した。今後についても、現利用者の利用継続・新規参加児童増加のための周知等を行う。	C	C	C	D	C	C	C	C	

施策の目標、実施施策、項目（事業名・内容・所管）	指標【現状値（R1実績）】	目標値（R6）	取り組み状況						取り組み内容（成果・課題・対応等）	評価										
										取り組み内容						実績		総合		
			R2	R3	R4	R5	R6	R2		R3	R4	R5	R6	R6	R6					
(3) 障がい児施策の充実																				
1 障がい児と家族への相談体制の充実																				
児童相談室設置・運営事業【再掲】 （こども支援課） ・ 家庭相談員による巡回指導など相談対応	家庭相談員の配置	【1名】	1名	1名	1名	1名	1名	0名	家庭相談員による巡回指導等、障がい児を持つ家庭の不安解消と相談支援の充実を図った。今後においても継続して巡回・相談を行い対象家庭の支援に努める。	B	B	C	C	C	C	C				
	(巡回) 児童相談件数	【28件】	-	19件	20件	28件	31件	32件												
	こども発達支援事業利用数	【112件】	-	94件	25件	210件	275件	-												
重度心身障がい者医療給付経費（63） （社会福祉課） ・ 医療費の助成（3歳未満又は市民税非課税世帯の初診時一部負担金の免除）	一部負担金免除対象者数	【184件】	-	132件	136件	139件	207件	218件	令和5年8月1日診療分から課税世帯に属する者のうち18歳到達年度の最初の3月31日までの者を無償化の対象に加えた。今後についても、継続して経済的な負担軽減を図る。	C	C	C	B	C	A	B				
	初診料免除延べ件数	【324件】	-	187件	202件	199件	289件	389件												
児童福祉事業経費（75） （社会福祉課） ・ 放課後サービス利用者負担金の助成	助成対象者数	【29人】	-	30人	33人	32人	31人	28人	放課後等デイサービスを利用する児童の属する世帯のうち、利用者負担額が発生する課税世帯に対し、利用者負担額の助成を行った。今後についても、継続して経済的な負担軽減を図る。	C	C	C	C	C	A	B				
	助成延べ月数	【292月】	-	292月	303月	318月	308月	302月												
子ども発達支援事業（301） （社会福祉課） ・ 療育指導や相談支援体制の充実（協力機関と連携し、専門職による必要な支援の実施）	支援延べ日数	【35日】	59日	27日	49日	133日	174日	195日	心理職の応募がなく、フリーランス心理士に引き続き支援の協力をいただき支援数の確保を図った。また、派遣の理学療法士については、退職後フリーランスとして継続して支援に協力いただけることとなったが、将来的な事業の方向性を検討する必要がある。	D	A	B	B	B	B	B				
	うち言語聴覚士による支援延べ日数	【8日】	18日	4日	32日	113日	140日	158日												
児童サービスセンター管理運営経費【再掲】（296） （社会福祉課） ・ 日常生活動作や集団適応能力の習得に向けた療育支援	療育相談実施回数	【30回】	-	34回	24回	20回	22回	13回	関係機関との情報を密にし、よりスムーズな利用に向けて相談対応を行った。	B	B	B	B	B	B	B				
障がい児相談支援事業（336） （社会福祉課） ・ 障がい児通所支援利用児童及び保護者のケアマネジメント ・ 関係機関の連携による相談支援体制の充実 ・ 18歳未満の軽度・中等度難聴児に対する補助器の購入や修理に係る経費の助成	助成件数	【1件】	-	0件	2件	1件	1件	2件	児童相談室と、障がい児通所サービス利用者に係る支援計画・モニタリング報告の情報共有を行う等連携に努めた。今後においては、子育て支援に関わる問題解決に向けた関係機関との情報共有の強化を図る。	C	C	C	C	C	C	C				
	通所支援計画・モニタリング報告の作成依頼数	【114件】	-	175件	226件	241件	197件	218件												
2 特別支援教育の充実																				
特別支援教育推進事業（12485） （教育総務課・こども子育て課・こども支援課・社会福祉課） ・ 育ちと学びの相談室「りんくす」の運営 ・ 根室市個別の教育支援計画「子育てファイルりんくすねむろ」の配布・活用（H27.4～） ・ 適切な支援のための関係機関との連携	配布件数（対象：中学校3年生以下）	【186件】	-	184件	167件	140件	119件	108件	子育てファイル「りんくす・ねむろ」の継続的な配布及び周知を行い、関係機関へ活用方法の周知を行った。	C	C	C	C	B	A	A				
	相談件数	【44件】	-	53件	58件	57件	37件	299件												
	特別支援教育専門員	【1名】	1名	1名	1名	1名	1名	1名		1名										
3 子育て相談所における家庭への支援																				
子育て相談所運営（240）【再掲】 （こども子育て課） ・ 関係機関と連携した支援（サポート・助言）	子育て相談所の設置	【1ヶ所】	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	関係機関との更なる連携を進め、相談先がわからず悩んでいる保護者の不安解消に努めた。	C	C	C	C	C	C	C				
	相談件数	【34件】	-	13件	25件	67件	17件	14件												